

令和 4 年 6 月 7 日現在

機関番号：32689

研究種目：挑戦的研究(開拓)

研究期間：2017～2021

課題番号：17H06189・20K20278

研究課題名(和文) 集団謝罪をめぐる挑戦的学際研究

研究課題名(英文) Interdisciplinary Research on Collective Apology

研究代表者

多湖 淳(Tago, Atsushi)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：80457035

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 19,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究プロジェクトは「集団間の謝罪と赦し」をテーマとして、心理学・政治学の若手研究者が協働し、今までにない分野横断融合研究を実施した。アメリカ政治、国際政治、政治心理学、社会心理学、進化心理学といった多分野の若手研究者が結集し、世界をリードする社会科学的研究を推進することができた。具体的には、心理学のメタ理論を、政治学における集団のアイデンティティや歴史的な文脈に関する知見と融合して集団間謝罪の理論として発展させ、文脈や集団の特性を鍵とするような実験シナリオ・刺激を構築し、実証した。これにより、集団の抱える歴史的な文脈がいかにかに一般的な心理学的予測を阻害するのかを総合的に解き明かすことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本プロジェクトは、心理学と政治学の壁を取り払い、心理学におけるメタ理論と研究室実験による検証結果の蓄積を、サーベイ実験手法を重視して研究を行ってきた政治学に応用する(心理学から政治学へのベクトルの融合)ほか、政治学での応用をもたらす知見は心理学におけるメタ理論の修正につなげ(政治学から心理学へのベクトルの融合)、特に集団の抱える歴史的な文脈(コンテクスト)がいかにかに一般的な心理学的予測を阻害するのかを総合的に解き明かすことに成功した。

研究成果の概要(英文)：Under the theme of "Intergroup Apology and Forgiveness," young researchers in psychology and political science collaborated on this research project to conduct a cross-disciplinary fusion research. By bringing together young researchers from such multidisciplinary fields as American politics, international politics, political psychology, social psychology, and evolutionary psychology, we were able to promote variety of fine social science research. In particular, we developed a theory of intergroup apologetics by integrating psychological metatheory with findings on group identity and historical context in political science, and constructed and demonstrated experimental scenarios and stimuli in which context and group characteristics were key. This allowed us to comprehensively unravel how the historical context in which groups are held inhibits general psychological predictions.

研究分野：国際政治学

キーワード：集団謝罪 政治学 心理学 実験

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初は、以下のような目標を設定していた。

本研究プロジェクトは「集団間の謝罪と赦し」をテーマとして、心理学・政治学の若手研究者が協働し、今までにない分野横断融合研究を実施する。アメリカ政治、国際政治、政治心理学、社会心理学、進化心理学といった多分野の若手研究者が結集し、世界をリードする社会科学的研究を推進する。具体的には、心理学のメタ理論を、政治学における集団のアイデンティティや歴史的な文脈に関する知見と融合して集団間謝罪の理論として発展させ、文脈や集団の特性を鍵とするような実験シナリオ・刺激を構築し、実験室実験やサーベイ実験により実証する。これにより、集団の抱える歴史的な文脈がいかに関一般的心理学的予測を阻害するのかを総合的に解き明かす。

## 2. 研究の目的

本研究プロジェクトの目的は、「集団間の謝罪と赦し」をテーマとして、心理学・政治学の若手研究者が協働し、今までにない分野横断・融合研究を実施することにある。集団間での謝罪と赦しは心理学や政治学において近年重要な問題としての認識が急激に増し、研究の蓄積が増えてきている。しかし、両分野での知見は必ずしも有機的に関連付けられることなく、心理学は学生や一般市民を主たる被験者として、研究室実験を通じたメタな理論の発展をとげる一方で、政治学は政治エリートに着目した事例の比較分析と政策的なインプリケーションに重点が置かれ、おおよそ学問分野を超えた協働の取り組みはなかった。

本プロジェクトは、そのような心理学と政治学の壁を取り払い、心理学におけるメタ理論と研究室実験による検証結果の蓄積を、サーベイ実験手法を重視して研究を行ってきた政治学に応用する(心理学から政治学へのベクトルの融合)ほか、政治学での応用をもたらす知見は心理学におけるメタ理論の修正につなげ(政治学から心理学へのベクトルの融合)、特に集団の抱える歴史的な文脈(コンテキスト)がいかに関一般的心理学的予測を阻害するのかを総合的に解き明かすことを課題としてきた。

## 3. 研究の方法

実験手法を研究においては用いた。

初年度以降、①謝罪抵抗感に関するサーベイ、②謝罪を台無しにしてしまうスポイラーの存在に関する調査、③個人と集団の謝罪メカニズムの違いをめぐる理論的な整理などを重点的に実施したほか、続いて④日本政府がさまざまなシナリオで集団謝罪することに対する「抵抗感」の調査についてクラウドサービスを使った本実験の結果を論文化して公開した。⑤重要な先行研究である William J. Long and Peter Brecke (2002) War and Reconciliation MIT Press の議論に基づく実験結果を公開するほか、追加で実験を行い、結果の頑健性を確かめていった。

このほか、⑥集団謝罪を否定するような「スポイラー」のいた事例(例、えひめ丸事件)をもとに実験を行った。そして、⑦謝罪が「社会的望ましさバイアス」によって左右されてしまう可能性を踏まえ、事案について「悲しみ」をもって謝罪を支持しているか否かの見極めを行うため、心拍実験を実施した。

このほか、「コンジョイント分析」が謝罪研究にも応用できるとして、追加実験を行った。オバマ大統領またはトランプ大統領が、第二次世界大戦中の核兵器使用について(または、ほかの謝罪が相当だと思われる論点について)日本に対して次のような謝罪をしたとして、謝罪 A と謝罪 B のどちらを受け入れたいと思うかを質問し、分析した。コンジョイント分析の強みは、たくさんの条件を組み込んだ実験が比較的資源を節約してできる点であった。

## 4. 研究成果

主に3つの論点について研究成果をまとめて解説する。

第一に、社会的支配志向性(Social Dominance Orientation: SDO)が集団謝罪に対して与える影響を分析し、成果として公開できた。SDOは、特に偏見や差別といった集団間葛藤の心理や、国際的な紛争解決に深い意味を持つことから、社会心理学者や人格心理学者の関心を集めてきた。それにもかかわらず、SDOが集団間和解とどのように関連しているかを直接的に評価した研究はほとんどなかった。本研究(有効回答者数819名)では、SDOがグループ間謝罪の不本意さと関連するという仮説を検証するために、参加者のSDOと様々な政府による謝罪に対する態度を測定した。その結果、SDOは、政府が発行する国際謝罪文に対する支持的態度と負の相関を示すことが示された。この負の相関は、政治的保守性と軍国主義の影響を制御

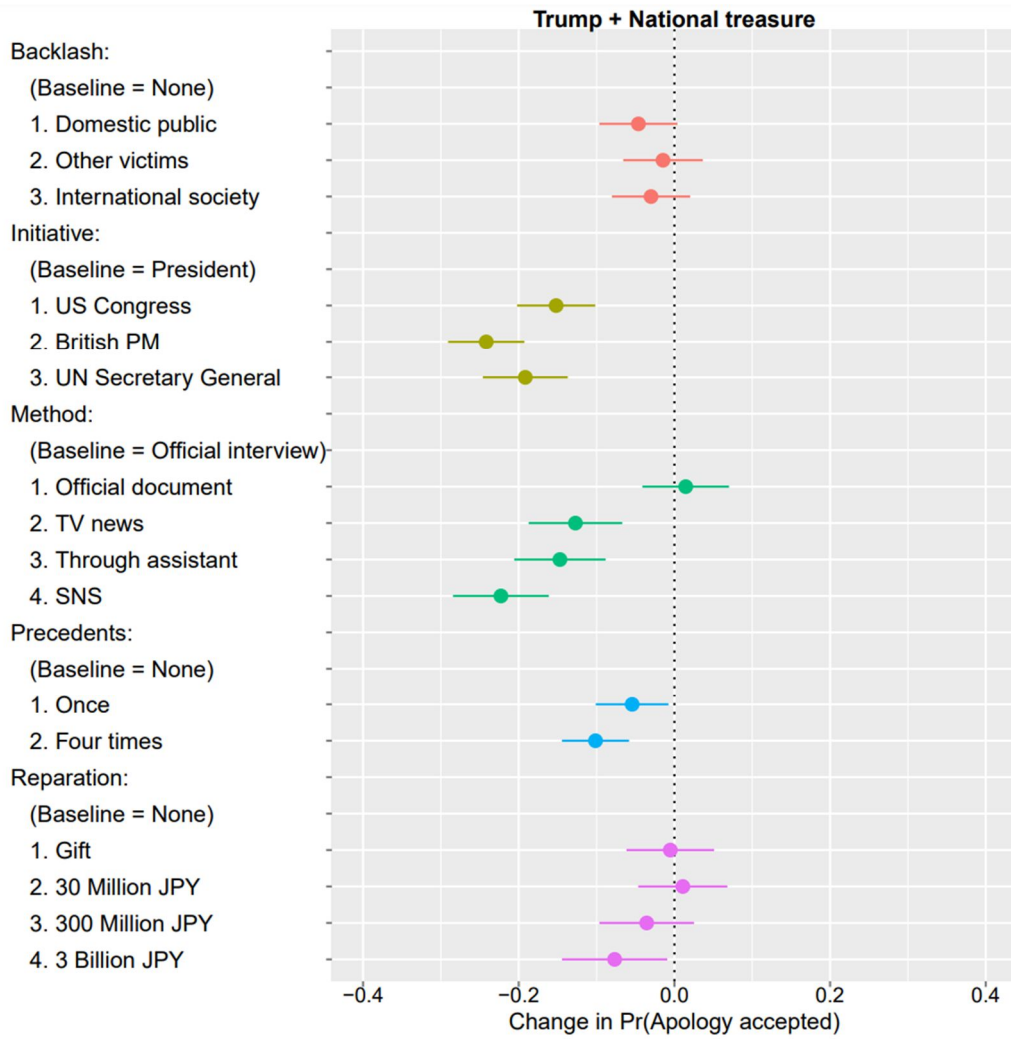
した後も維持されたことが重大な発見であった。この成果は、「Social dominance orientation as an obstacle to intergroup apology」というタイトルで、Mifune N, Inamasu K, Kohama S, Ohtsubo Y, Tago A (2019) Social dominance orientation as an obstacle to intergroup apology. PLOS ONE 14(1): e0211379. <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0211379> で公開した。

第二に、政治的な謝罪の何が謝罪する側の市民の心理に影響するのかを総合的に評価する研究に成功した。一般的に政治的な謝罪は、(a)不正・不当な行為の承認、(b)被害・苦悩の認識、(c)反省の表明、(d)責任の受容、(e)修復の申し出、(f)寛容さの表明から成るとされてきた。しかし、しばしば謝罪政府の支持層から反発されることがあった。そこで、この6つの要素のうち、どの要素が最も強く反発の心理を惹起するのかを on-line サーベイで調査した。日本人参加者 800 名（男性 400 名、女性 400 名、20 歳～79 歳）は、日本政府がアジア諸国に対して政治的謝罪を行うと仮定した場合、6つの要素それぞれに対してどの程度の抵抗を感じるかを尋ねられ、それぞれ回答した。最も抵抗感が強いのは(a)(b)(c)の要素、次いで(d)(e)の要素、そして最も抵抗感が弱いとされたのは(f)の要素であった。探索的クラスター解析の結果、(a)～(e)の平均抵抗値が7点満点で5.5点を超える最も抵抗の強い少数派（n = 64）が存在することが判明した。このグループは、(c)と(d)の要素に最も強く反対しているが、これはサンプル全体が最も強く反対している要素ではない。このように、最も抵抗感の強い人たちは、自国政府の政治的謝罪に対して、他の人たちとは異なる感情を持っていると思われる。この成果は、Ohtsubo, Y., Inamasu, K., Kohama, S., Mifune, N., & Tago, A. (2021). Resistance to the six elements of political apologies: Who opposes which elements? *Peace and Conflict: Journal of Peace Psychology*, 27(3), 449–458. <https://doi.org/10.1037/pac0000456> として刊行した。

第三に、コンジョイント分析の応用で謝罪が成功する条件の特定を試みた。既存の研究では、このような謝罪が効果的であるための要素がいくつか挙げられている。しかし、政治家の立場からすると、これらの要素をすべて盛り込んだ謝罪文を公表することは困難であり、そのうえで謝罪メッセージや形式の「選択」をしなければならない。しかも、国内での反発や被害国以外の国との関係も考慮しながら「選択」を行う必要がある。しかし、被害国国民が謝罪を受け入れる際に、謝罪の要素をどのように評価し、被害の内容によってどのように変化するかについては十分に明らかにされてこなかった。そこで、我々は日本でコンジョイント・デザイン（図を参照）を採用し、米国大統領による日本への架空の謝罪シナリオを用いた調査実験を行った。この実験では、人々が謝罪を受け入れるかどうかを決定する上で特に大事だと考えられる3つの属性、すなわち、賠償額、謝罪が公式なものかどうか（形式）、そして謝罪の自発性の重要性を明らかにした。ただし、人々が「神聖」と考えるものが傷つけられた場合、賠償金の提案は逆効果となるという興味深い発見もあった。最適な謝罪の形は被害の性質によって異なる可能性がある。この研究は、Kohama, Shoko, Toshiyuki Himichi, Kazunori Inamasu, Nobuhiro Mifune, Yohsuke Ohtsubo, and Atsushi Tago. "Crafting international apologies that work: A conjoint analysis approach" というタイトルで紛争研究のフィールドにおいて定評のある *Conflict Management and Peace Science* 誌で公刊が決まった。

このほか、目下投稿・Revise and Resubmitの段階である研究として、政治的謝罪に対する内集団の反発が緩和される条件を問う論文の刊行を目指している。日本は第二次世界大戦後、多くの政治的謝罪を行ったが、日本の謝罪は集団間の許しを促進することに失敗してきた。このような失敗の原因として、政府の謝罪に対する国内での反発が考えられる。政治的謝罪のいくつかの要素は、そのような国内での反対を緩和することを意図している可能性が示唆されている。2つの研究（総標本数 1200）では、過去の不正と現在の政治システムを切り離す記述と、現在の政治システムを賞賛する記述が、政治的謝罪に対する反対を緩和するかどうかを検証している。その結果、そのような緩和効果は支持されなかった。さらに、これらの発言は、強い反対者（例えば、社会的優位志向の高い個人）の反対を軽減するために特に有効であるかどうかを検証した。研究1ではこの効果は有意であったが、事前登録した研究（研究2）では再現することができなかったというもので、基礎研究としての価値が高いと考えている。

以上、こういった研究を政治学者と心理学者が共同で行い、次々と成果をあげることができたのは挑戦的研究として本プロジェクトが成功裏に終了できたことを意味していると評価する。



図：コンジョイントデザインの結果の一部（トランプが国宝を破損した場合）

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Kohama, Shoko, Toshiyuki Himichi, Kazunori Inamasu, Nobuhiro Mifune, Yohsuke Ohtsubo, and Atsushi Tago.	4. 巻 TBD
2. 論文標題 Crafting international apologies that work: A conjoint analysis approach	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Conflict Management and Peace Science	6. 最初と最後の頁 Online first
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ohtsubo, Y., Inamasu, K., Kohama, S., Mifune, N., & Tago, A.	4. 巻 27(3)
2. 論文標題 Resistance to the six elements of political apologies: Who opposes which elements?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Peace and Conflict: Journal of Peace Psychology.	6. 最初と最後の頁 449-458
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1037/pac0000456	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mifune Nobuhiro, Inamasu Kazunori, Kohama Shoko, Ohtsubo Yohsuke, Tago Atsushi	4. 巻 14
2. 論文標題 Social dominance orientation as an obstacle to intergroup apology	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1371/journal.pone.0211379	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Shoko Kohama, Kazunori Inamasu, Toshiyuki Himichi, Nobuhiro Mifune, Yohsuke Ohtsubo and Atsushi Tago
2. 発表標題 “Crafting International Apologies That Work: A Conjoint Analysis Approach”
3. 学会等名 Asian Online Political Science Seminar Series（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大坪庸介、多湖淳、稲増一憲、小浜祥子、三船恒裕
2. 発表標題 国際的融和イニシアティブはシグナルなのか？
3. 学会等名 グループダイナミックス学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 多湖淳	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 201
3. 書名 戦争とは何か	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	三船 恒裕  (Mifune Nobuhiro)  (00708050)	高知工科大学・経済・マネジメント学群・准教授   (26402)	
研究分担者	稲増 一憲  (Inamasu Kazunori)  (10582041)	関西学院大学・社会学部・教授   (34504)	
研究分担者	大坪 庸介  (Ohtsubo Yosuke)  (80322775)	東京大学・人文社会系研究科・准教授   (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	日道 俊之  (Himichi Toshiyuki)  (80800995)	高知工科大学・経済・マネジメント学群・講師    (26402)	
研究分担者	小浜 祥子  (Kohama Shoko)  (90595670)	北海道大学・公共政策学連携研究部・准教授    (10101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関